

地域計画における評価要因の構造に関する一考察

京都大学工学部 正会員 若井郁次郎

1. はじめに

地域計画の本来的目的は、地域の福祉や快適性 (Amenity) を高めることにある。しかし、「地域の福祉や快適性」という標語は抽象的であり、その内容に関して各立場により様々な解釈が可能になる。そのために、「地域の福祉や快適性」の内容に関する合意形成が必要になる。また、今日の地域計画では、交通問題、社会問題、環境問題、財政問題、人口問題、住宅問題など多くの問題解決が要求されている。そして、これらの諸問題は相互関連性が強いために、個々を解決していくよりも相互関連性をよく考慮して解決していく必要がある。このような点においても地域計画作成の困難性が見られる。このような地域計画の構造は一般に複雑なものと考えられる。この複雑性や前述の合意形成に関して、それを整理する方法が必要となる。本考察では、地域計画という複雑なシステムの構成要素とその構造関係に関する考え方を整理することを目指すとしている。

2. 地域計画の評価要因抽出

地域計画の第1歩は、地域計画の評価要因の抽出である。評価要因の抽出方法としては、ブレン・ストーミング、ブレン・ライティング、KJ法、シナリオ・ライティング法、デルファイ法、関連樹木法、形態分析、アンケート、インタビュー法、委員会方式、個人の経験や勘と intuition などの種類の方法が考えられている。このような方法は、評価要因の細ら性、広汎性、列挙性、再現性、集約性、多様性、独立性を目的として、考えられる評価要因をすべて抽出することにあるといえる。しかし、こうして抽出された評価要因をすべて地域計画に採用すれば、その組合せは、天文学の数字となる。そこで抽出された数多くの評価要因の整理の方法としては、目的に対する論理的関連性も失わない範囲で評価要因の集約を行なうことが重要であろう。要するに、評価要因の抽出においては、ものがないことが重要であるが、地域計画の構成要素としての評価要因は、ある目的のために整理して、構造関係を行なう必要のないと無数の連結ルートを生むことになる。すなわち、目的とするところから、重要な評価要因、重要な評価要因の選定をし、要素間の連結の準備を行なうことが、ここでの作業の中心となる。

3. 評価要因の構造関係

上記の段階で抽出、選定された評価要因を目的に沿って整理することが次の作業段階となる。すなわち、地域計画の構造関係を行なうことである。このような構造関係の方法としては、ISM, DEMATEL, IPSM, クロス・インパクト法, KJ法, 形態分析, PATTERN法などがある。一般に、評価要因を地域計画のシステムの要素とみなすことができるが、ノード、コンポーネントなどの言葉で代表されるような図式表現が可能になる。次に、これら要素間のつながりは、連結、接続、処理、関係などの言葉で述べられ、一般に矢線で要素間の関連性、前後性が表現される。このようなグラフ表示によるこ

とは、視覚的になり、理解しやすい方法である。しかし、これだけでは情報の演算処理は不可能である。そこでこのようにグラフ表現された評価要因に関する情報を保存するようなマトリックス表現をしてあげれば、情報処理の方法が容易になる。すなわち、グラフ表現と等価なマトリックス表示を試みる。こうした方法が、前述のいくつかの手法である。その中には、定量的な処理を目的とする方法から定性的な処理を行なう方法まで含まれる。定性的な処理とは、たとえば経験や勘などに基づく知識をもっている情報と0-1変数の符号を使って要素間の関連性を表現することである。すなわち、評価要因に関して必ずしも測定尺度が必要でなく、ただ単に評価要因の関連性や相互依存性の有無だけで示すだけでも十分な場合がある。このような方法によつて定量的な関連だけでなく複雑な地域計画の構造を把握するだけでなく、定性的な情報によつても地域計画の構造同定が可能になる。要するに、この段階では死蔵している考えや知識を集約・整理することが目的である。

4. 地域計画の構造同定の留意点

以上のような方法でなされる地域計画の構造同定は通常1回の作業で終わらずに、同じ手順を数回繰り返して、より現実に近い構造同定をしていく必要がある。その場合、構造同定を行なうときの留意点としては以下のようなものがある。

- ① 考察の対象としている地域計画の評価要因のものが正しいか、また重要な要素の数はこれだけで十分であるか。
- ② 地域計画の評価要因の中に、特に詳細に検討しない評価要因が含まれているか。
- ③ 地域計画の評価要因の中に、検討しない評価要因の関係は文丈夫か。また、入力、出力と評価要因との関係が把握されているか。

これらの諸点を通じて、地域計画のより現実性、また目的に合致した構造同定を行なう必要があると考えられる。こうして得られた地域計画の構造同定は、最終的には、再びグラフ表示され、意思決定者などに対して理解しやすい方法で表現され、提示される。

5. おわりに

以上で、地域計画の評価要因の抽出とその構造同定の必要性や現在まで開発された手法について述べてきたが、このような方法を使用してもなお、地域計画が一樣に構造同定できるものではない。それは各地域によりその評価要因の内容が異なるためである。すなわち、評価要因と地域特性を考慮した地域計画が一般的である。そのために、ある地域計画の作成アプローチが他の地域計画に対して有効であるとは一般に言えない。ここに地域計画の多様性、多面性、複雑性がみられる。したがって、地域計画の1つの解決パターンが他の地域計画に対して一般に適用可能なものである。しかし、ここで重要なことは、地域特性がたとえあっても、それゆえに地域計画のもつ目的とよく見極め、その目的にもっとも適合度が高い構造同定を行なう必要がある。こうしてこそ、地域計画の頑健性を保証する地域計画づくりが可能になるものと思われる。

また、2, 3において述べた各手法は、各立場の人が参加可能なシステムになっている。このような手法を適用すれば、各立場の合意形成が可能になるものと思われる。そして、地域計画作成の初期段階でも各立場の合意形成を得ることは重要と考えられる。